

技術資料作成時の注意事項

小樽開発建設部が総合評価落札方式により発注する工事に参加するための技術資料を作成する際に、特に気をつけていただきたい様式に注意ポイントを記載しましたので、参考として下さい。

工事の実績等を有していても書類の記載ミスや参考資料の添付忘れにより加点されなかったり、失格となる場合がありますので、申請書提出前には今一度、添付書類等の確認をお願いします。

令和5年8月

小樽開発建設部 技術管理官

支出負担行為担当官

小樽開発建設部長 〇〇 〇〇 殿

共通事項

- 過去の提出資料を再利用したため、必要な内容が記載されていない事例が見受けられます。必ず、最新の提出様式を使用して下さい。
- 各提出様式の印等の注意文は、適宜削除して構いません。

資料作成者名 〇〇 〇〇

連絡先 〒000-0000

北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇

〇〇建設株式会社〇〇支店〇〇部〇〇課

TEL 0000-00-0000 (内線 0000)

E-MAIL :

一般国道〇〇号 〇〇町 〇〇工事
技 術 資 料

上記工事に係る技術資料について、下記のとおり提出します。

提出資料名	資料の提出方法	電子入札システム	郵 送	備 考
競争参加資格確認申請書 (別記様式 1)		○		競争参加資格確認申請時に提出済み
同種工事の施工実績/企業の工事表彰等 (別記様式 2-1-1)		○		
同種工事の施工実績/企業の工事表彰等 (一次下請け) (別記様式 2-1-2)		○		
近隣地域内の施工実績 (別記様式 2-2)		○		
主任 (監理)技術者の資格・工事経験・優良工事表彰の実績 (別記様式 3-1-1)		○		
主任 (監理)技術者の資格・工事経験・優良工事表彰の実績 (別記様式 3-1-2)		○		
主任 (監理)技術者の工事成績 (別記様式 3-2)		○		
工事成績評定通知書の写し		○		
技術検定合格証明書及び監理技術者資格者証等の写し		○		
コリンズの写し又は必要な実績等を証する書類の写し (コリンズ未登録分)		○		
施工計画 (当該工事での留意事項等) (別記様式 4-1)		○		
災害活動の実態に関する実績 (別記様式 5-1)		○		
災害緊急活動を実施する際の担当者、災害対応建設機材若しくは作業船の保有状況ならびに運転・操作資格者等の確保状況について (別記様式 5-2)		○		
新技術導入促進 (I) 型での新技術活用提案 (別記様式 6-2)		○		
登録基幹技能者等の活用について (別記様式 7)		○		
維持工事の施工実績 (別記様式 8)				
工事に使用する作業船の申請 (別記様式 9-1)		○		
その他の技術的適性 (別記様式 10)				
従業員への賃金引上げ計画の表明書 (別記様式 14-1 又は 14-2)		○		
その他 (具体的に提出資料名を記載すること)		○		

※1 記載に当たっては、すべての提出資料名及びその提出方法を記入すること。

2 代表者印等の押印は要しない。

3 技術資料提出時には、資料作成者名を忘れずに記載すること。

4 「該当なし」となる様式は、上記対象箇所に斜線 (/) 又は抹消線 (-) を記入すること。この場合、様式の提出は要しない。

同種工事の施工実績／企業の工事表彰等

会社名： _____

参加資格		平成〇〇年度以降に、次の要件を満たす同種工事を元請けとして施工した実績を有すること。 ・〇〇における〇〇〇〇工の施工実績を有すること。
同種性区分		同種工事 ・ より同種性の高い工事
工事名称等	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体／JV (出資比率)
	評 定 点	〇〇点
コリンズ登録番号	*****	
工事概要	構造形式	
	規模・寸法	
	使用機材・数量	
	設計条件	

コリンズの写しと工事成績評定通知書の写しは必要なので忘れずに添付して下さい。

- ※ 競争参加資格は、平成〇〇年度以降資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが進んでいる工事を対象とし、同種性区分による加算点は、平成〇〇年度以降公告日（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた工事の一時中止措置等により年度内の工期延伸または繰越した工事については、技術資料の提出期限日）までに完成し、引渡しが進んでいる工事を対象とする。
- ※ 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された工事実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の「同種工事」又は「より同種工事」の実績として評価する。
- ※ 「同種性区分」欄の該当する方の工事を○で囲むこと。
- ※ 施工実績が国土交通省の発注した工事の場合は、評定点が65点未満のものを除く。確認のため当該実績に係る工事の成績評定通知書の写しを添付すること。

優良工事等表彰の有無	有 (表彰名、工事名称 (表彰者 年月日)) ・ 無
工事成績優秀企業 認定の有無	有 (認定年月日) ・ 無
国土交通省 i-Construction 大賞受賞 の有無	有 (受賞名 (国土交通大臣賞、優秀賞)) ・ 工事名称 (受賞公表年月日) ・ 無
北海道開発局 i-Con 奨励 賞受賞の有無	有 (工事名称、受賞年月日) ・ 無

- ※ 共同企業体により参加する場合において、「同種工事の施工実績」を本様式により提出する構成員以外の構成員のうち、優良工事表彰等を受けている構成員は、本様式（「会社名」及び「優良工事表彰等」欄を記載すること。）を提出すること

※ なお、表彰状等の写しは提出を要さない。

事業部門によっては、評価対象としない場合があります。

表彰・認定・受賞の有無については発注者側で確認できるので、表彰状等の写しは提出不要ですが、海外インフラ部門については添付が必要です。

近隣地域内の施工実績

合計 ○件

会社名: _____

近隣地域内の 工事の条件		過去10年度(平成〇〇~令和〇年度)に元請けとして完成・引渡しが完了した 〇〇部門の工事の中から小樽開発建設部管内における最終請負額500万円以上の 施工実績を記載する(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上 の場合のものに限る。)
工事 名称 等 ①	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日~ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV(出資比率:〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コリンズ登録番号	*****
工事 名称 等 ②	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日~ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV(出資比率:〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コリンズ登録番号	*****
工事 名称 等 ③	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日~ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV(出資比率:〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コリンズ登録番号	*****
工事 名称 等 ④	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日~ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV(出資比率:〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コリンズ登録番号	*****
工事 名称 等 ⑤	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日~ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV(出資比率:〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コリンズ登録番号	*****

**コリンズの写しと工事成績評定通知書の
写しは必要なので忘れずに添付して下さい。**

※ 「総合評価落札方式における提出書類の一部事前受付の実施について（令和〇年〇月〇日付）」に基づき、「令和〇年度総合評価落札方式 実績事前受付票（一般土木企業用）（一般土木技術者用）」（令和〇年〇月〇日付け小樽開発建設部契約課受付印を押印済のもの。以下「事前受付票」という。）を受領し、その「事前受付票」の写しにて評価を受ける場合は、その写しを提出すること。

但し、内容に変更があるときは、該当する様式及び必要な書類を新たに提出すること。

また、「事前受付票」により評価を受ける場合において、提出不要とされている様式の提出及び記載不要とされている事項について記載している様式の提出があり、当該様式に記載内容と提出を受けた「事前受付票」の写しの記載内容に相違があるときは、提出を受けた様式に記載事項を優先して評価する。

※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた工事の一時中止措置等により繰越した工事については、前年度の実績として含める（ただし、技術資料の提出期限日までに完成・引渡しを完了した工事に限る。）。

※ 施工実績が北海道開発局の発注した工事の場合は、評定点が65点未満のものを除く。確認のため当該実績に係る工事成績評価通知書の写しを添付すること。

※ 求める施工実績が一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズに登録されている場合は、コリンズの写し（近隣地域内の施工実績の条件が確認できる部分）を添付し、登録されていない場合は、必要な実績等を証する書類の写しを添付すること。

※ 1件の工事で施工場所が小樽開発建設部管内と小樽開発建設部管外で混在している場合は、当該工事が小樽開発建設部管内を施工場所とする部分において、「近隣地域内の工事の条件」に示す最終請負額以上の施工実績であることがわかる資料を添付すること。

※ 記載する施工実績は最大5件とすること。

※ 共同企業体として参加する場合は、全ての構成員毎に本様式を提出すること。

施工場所が小樽開発建設部管内・管外で混在している場合は、管内部分において500万円以上の施工実績であることがわかる資料を添付して下さい。

※ 「総合評価落札方式における提出書類の一部事前受付の実施について（令和〇年〇月〇日付）」に基づき、「令和〇年度総合評価落札方式 実績事前受付票（一般土木企業用）（一般土木技術者用）」（令和〇年〇月〇日付け小樽開発建設部契約課受付印を押印済のもの。以下「事前受付票」という。）を受理し、その「事前受付票」の写しにて評価を受ける場合は、その写しを提出すること。

但し、内容に変更があるときは、該当する様式及び必要な書類を新たに提出すること。

また、「事前受付票」により評価を受ける場合において、提出不要とされている様式の提出及び記載不要とされている事項について記載している様式の提出があり、当該様式の記載内容と提出を受けた「事前受付票」の写しの記載内容に相違があるときは、提出を受けた様式の記載事項を優先して評価する。

※ 競争参加資格は、平成〇〇年度以降資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる工事を対象とし、同種性区分による加算点は、平成〇〇年度以降公告日（ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた工事の一時中止措置等により年度内の工期延伸または繰越した工事については、技術資料の提出期限日）までに完成し、引渡しが済んでいる工事を対象とする。

※ 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された工事実績がある場合は、国内工事の実績と同様に技術者の「同種工事」又は「より同種工事」の実績として評価する。

※ 「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により表彰された工事実績は、北海道開発局の優良工事表彰等と同様に評価する。「海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣賞」は局長表彰相当、「海外インフラプロジェクト優秀技術者 国土交通大臣奨励賞」は部長表彰相当とする。

※ 工期と従事期間が合致しない場合は、同種工事に従事したことが判断できる書類（実施工程表等）を添付すること。

※ 「同種性区分」欄の該当する方の工事を○で囲むこと。

※ 工事経験の概要、申請時における他工事の従事状況について、必要事項が一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズに登録されている場合は、コリンズの写しを添付し、登録されていない場合は、必要な実績等を証する書類の写しを添付すること。

※ 対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。

※ 対象期間中に国等発注による事業促進PPP又はCM（施工段階に限る）に従事していた場合、その従事期間を除いて対象年度を遡ることができる。遡りは、全従事期間の1年未満を切り捨てた期間とする。この場合、従事していたことを証明できる書類を添付すること。

※ 工事経験が国土交通省の発注した工事の場合は、評定点が65点未満のものを除く。確認のため当該実績に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

※ 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事（民間工事も含む）について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

※ 特例監理技術者を配置する場合は、監理技術者補佐の資格・工事の従事状況（別記様式3-1-3）に記入すること。

※ 優良工事等表彰を受けている場合の表彰状等の写しは、提出を要さない。

ただし、「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」表彰の写しは添付すること。

表彰状等の写しの添付について注意して下さい。

監理技術者補佐の資格・工事の従事状況

会社名：

配置予定者の役職・氏名		監理技術者補佐 ○○ ○○
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;"> 本様式の提出をもって 特例監理技術者を配置する ものと判断します。 </div>		<p>【一般土木、維持、舗装、塗装しゅんせつ等】 ○級土木施工管理技士（取得年、登録番号）</p> <p>【建築】 ○級建築施工管理技士（取得年、登録番号）</p> <p>【電気工事等】 ○級電気工事施工管理技士</p> <p>【電気通信】 実務経験による（別紙）</p> <p>《以下 2～4 行目共通》 監理技術者資格（取得年、登録番号及び登録会社） 監理技術者講習修了証（修了年、修了証番号） 1 級土木施工管理技士補（取得年）</p>
法令による資格・免許		
申請時における他工事の従事状況	工事名称	
	発注機関名	
	工期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従事役職	現場代理人、主任（監理）技術者、 担当技術者、特例監理技術者
	本工事と重複する場合の対応措置	（例）本工事に着手する前の○○月○○日に完成検査のため、 本工事に従事可能
	コリンズ登録番号	***** * 登録無し

※ 「総合評価落札方式における提出書類の一部事前受付の実施について（令和〇年〇月〇日付）」に基づき、「令和〇年度総合評価落札方式 実績事前受付票（一般土木企業用）（一般土木技術者用）」（令和〇年〇月〇日付け小樽開発建設部契約課受付印を押印済のもの。以下「事前受付票」という。）を受領し、その「事前受付票」の写しにて評価を受ける場合は、その写しを提出すること。

但し、内容に変更があるときは、該当する様式及び必要な書類を新たに提出すること。

また、「事前受付票」により評価を受ける場合において、提出不要とされている様式の提出及び記載不要とされている事項について記載している様式の提出があり、当該様式の記載内容と提出を受けた「事前受付票」の写しの記載内容に相違があるときは、提出を受けた様式の記載事項を優先して評価する。

※ 申請時における他工事の従事状況について、必要事項が一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズに登録されている場合は、コリンズの写しを添付し、登録されていない場合は、必要な実績等を証する書類の写しを添付すること。

※ 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事（民間工事も含む）について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

※ 資格を満たすことを証する書類を提出すること。

(7) 特例監理技術者が兼務する工事の内容がコリンズに登録されていない場合は、工事の内容がわかる書類の写し等

(イ) 監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証など）

(ロ) 監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類

(エ) 特例監理技術者及び監理技術者補佐の業務分担、連絡体制等を記載した書類（任意様式）

主任(監理)技術者の工事成績

会社名: _____

配置予定者の従事役職・氏名		(フリガナ) 〇〇技術者 〇〇 〇〇
対 象 工 事		平成〇〇～令和〇年度に、元請けとして完成した、北海道開発局発注工事の工事区分が「一般土木」又は北海道開発局発注の道路部門の年間維持除雪工事の工事区分が「維持」の工事。任意の1件とし、主任(監理)技術者又は現場代理人として従事したものに限る。
工事概要	工 事 名 称	
	発 注 機 関 名	北海道開発局 〇〇開発建設部
	契 約 金 額	千円
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従 事 役 職	主任(監理)技術者又は現場代理人
	従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	工事成績評定点	〇〇点
	コリンズ登録番号	***** * 登録無し

コリンズの写しと工事成績評定通知書の写しは必要なので忘れずに添付して下さい。

※ 「総合評価落札方式における提出)」に基づき、「令和〇年度総合評価落札方式の事前受付票(一般土木技術者用) (令和〇年〇月〇日付け小樽開発建設部契約課受付印を押印済のもの。以下「事前受付票」という。)を受領し、その「事前受付票」の写しにて評価を受ける場合は、その写しを提出すること。

但し、内容に変更があるときは、該当する様式及び必要な書類を新たに提出すること。

また、「事前受付票」により評価を受ける場合において、提出不要とされている様式の提出及び記載不要とされている事項について記載している様式の提出があり、当該様式の記載内容と提出を受けた「事前受付票」の写しの記載内容に相違があるときは、提出を受けた様式の記載事項を優先して評価する。

※ **新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた工事の一時中止措置等により繰越した工事については、前年度の成績として含めるものとする。ただし、技術資料の提出期限日までに完成・引渡し完了した工事に限る。**

※ **工事概要が一般財団法人日本建設情報総合センターのコリンズに登録されている場合は、コリンズの写しを添付し、登録されていない場合は、必要な実績等を証する書類の写しを添付すること。**

※ 従事役職の記載は、監理技術者、主任技術者、現場代理人のいずれかを記載すること。ただし、単体として受注した工事で主任技術者を記載する場合は、監理技術者配置の必要のない工事に限る。

※ 申請するすべての配置予定技術者について提出すること。

- ※ 対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、休業期間に相当する日数を対象期間に加えることができる。この場合、休業を証明できる書類を添付すること。
- ※ 対象期間中に国等発注による事業促進PPP又はCM（施工段階に限る）に従事していた場合、その従事期間を除いて対象年度を遡ることができる。遡りは、全従事期間の1年未満を切り捨てた期間とする。この場合、従事していたことを証明できる書類を添付すること。

施工計画 (当該工事での留意事項等)

工事名 : _____

会社名 : _____

<p>■当該工事での留意事項等</p>	<p>① ○○○○の○○○○について</p> <p>① 主任技術者（監理技術者）に対する、本工事における技術者育成のための会社の取組について（技術者育成・緩和のみ）</p>
---------------------	--

項目	当該工事での留意事項等
着眼点及びその理由	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 2 3 4 5 6 7
着眼点に対する対策及び効果	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 2 3 4 5 6 7

<p>■当該工事での留意事項等</p>	<p>② ○○における○○施工時の○○○○について（ただし、○○は除く）</p>
---------------------	--

項目	当該工事での留意事項等
着眼点及びその理由	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 2 3 4 5 6 7
着眼点に対する対策及び効果	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 2 3 4 5 6 7

※ 記載については「施工計画 (当該工事での留意事項等) 作成要領」を参照のこと。

施工計画（当該工事での留意事項等）作成要領

余白や文字数、文字サイズが著しく変更されていると失格となる場合がありますので、注意して下さい。

- 1 工事名、会社名は必ず記入すること。
なお、共同企業体の場合は、共同企業体名を記入すること。
- 2 提出枚数は、文字、図、写真等を含める場合であっても、A4判で1枚限りとする。
- 3 当該工事での留意事項等の記入欄の行数を適宜調整し、A4判片面1枚以内で記載すること。
- 4 別記様式4-1の文書スタイルについて、余白は、上下、左右20mm、当該工事での留意事項等の記入欄の行当たりの文字数は36字、文字サイズは10ポイントに設定されており、変更しないこと。
- 5 文字はモノクロとし、記載時にアンダーライン等の装飾はしないこと。
- 6 当該工事での留意事項等の記入欄には、過去の同種工事の実績・経験等を踏まえ、以下の点に留意し記載すること。
 - (1) 「着眼点及びその理由」について
 - ・当該工事の留意事項に対し、対策を行う上で重要と考えられる「着眼点及びその理由」を記載すること。
 - ・当該工事において何故着眼するのか、気象条件、現地状況、施工内容等を踏まえて記載すること。
 - ・記載は1項目とし、内容の異なる2項目以上の「着眼点及びその理由」を記載した場合は、最初の1項目のみ評価する。
 - (2) 「着眼点に対する対策及び効果」について
 - ・曖昧な表現は避け、できるだけ具体的な数量、頻度、効果等を記載すること。
 - ・2項目以上の対策となる場合は、最初の1項目のみ評価する。（但し、当該工事の現地状況等を勘案し、一連の対策と見なされる場合は除く）
 - (3) 法令違反、危険な行為、安全性を損なう行為等の記載があった場合は、不可（競争参加資格を認めない）とする。
 - (4) 他機関との協議が必要なもの及び設計未計上工種に関するものは、評価対象としない。
 - (5) 特記仕様書等において、監督職員と協議すると定められた事項については、記載しないこと。
 - (6) ICT活用施工に掛かる技術の活用について、本工事では総合評価落札方式における「施工計画（当該工事の留意事項等）」での評価対象外とするため、記載しないこと。但し、ICT活用施工に掛かる技術を応用（別の技術を組み合わせることで効果を高める、または別の効果を発現する等を含む）した技術提案については、その応用部分（付加的な内容）についてのみ評価対象とする。
- 7 オーバースペックについて
当該工事での留意事項等において、オーバースペックとなる過度なコスト負担を要するものは、評価の対象とはなりません。
本工事における過度なコスト負担を要するものとは、下記を想定しています。
 - (1) 設計図書や示方書等の規定の範囲を超えた高価な材料を用いるもの。
 - (2) 要求水準に対し過剰な品質・性能を実現するもの。
 - (3) 規格値、基準値を大幅に上回る自主管理値を設定するもの。
 - (4) 使用する必要性が低いと判断されるもの。
 - (5) 現地条件に伴って、設計変更協議の対象となるもの。

※オーバースペック等の評価しない項目【港湾空港漁港に限る】

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/kou_ken/ud49g700000tm4k.html

当該工事での留意事項等（テーマ）の内容に変更がありますので注意して下さい。

(別記様式 4-3)

(用紙A4)

施工能力評価型 I 型① (施工計画重視型)

施工計画 (当該工事での留意事項等)

工事名 :
会社名 :

■当該工事での留意事項等	本工事は一般国道〇号〇町〇〇〇〇整備事業の一環として道路改良に伴う〇〇工事を実施するものであり、〇〇工、〇〇工、〇〇工等の適切な施工が求められる。このことを踏まえ、下記の各項目に関して、①施工上、留意が必要と考える内容 (着目点)、②その着目点への対応 (対策方法、効果、履行確認方法) について、具体的に記載願います。
--------------	--

項目	1 〇〇〇〇〇における施工管理について
①	
②	
1	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
項目	2 〇〇〇〇〇における施工管理について
①	
②	
1	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
項目	3 〇〇〇〇〇に対する安全対策について
①	
②	
1	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
項目	4 〇〇〇〇〇の安全対策について (但し、協議事項を除く。)
①	
②	
1	2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	

※ 記載については、「当該工事での留意事項等」作成要領を参照のこと。

「当該工事での留意事項等」作成要領

- 1 工事名、会社名は必ず記入すること。
なお、共同企業体の場合は、共同企業体名を記入すること。
- 2 提出枚数は、文字、図、写真等を含める場合であっても、A4判で1枚限りとする。
- 3 項目1～4の記入欄の行数を適宜調整し、A4判片面1枚以内で記載すること。
- 4 別記様式4-3の文書スタイルについて、余白は、上25mm、下15mm、左右15mm、記入欄の行当たりの文字数は49字、文字サイズは10ポイントに設定されており、変更しないこと。
- 5 文字はモノクロとし、記載時にアンダーライン等の装飾はしないこと。

6 項目1～4について、①施工上、留意が必要と考える内容（**着目点**）、②その**着目点**への対応方法（**対策方法**、**効果**、**履行確認方法**）を以下の点に留意し記載すること。

① 「施工上、留意が必要と考える内容（**着目点**）」について

- ・当該工事において何故留意するのか、気象条件、現地状況、施工内容等を踏まえて、記載すること。
- ・記載は1件とし、内容の異なる2件以上の「施工上、留意が必要と考える内容（**着目点**）」を記載した場合は、最初の1件のみ評価する。

② 「その**着目点**への対応方法（**対策方法**、**効果**、**履行確認方法**）」について

- ・曖昧な表現は避け、できるだけ具体的な数量、頻度、効果等を記載すること。
- ・記載は1件とし、内容の異なる2件以上の「その**着目点**への対応方法（**対策方法**、**効果**、**履行確認方法**）」を記載した場合は、最初の1件のみ評価する。（但し、一連と見なされる場合は除く）
- ・法令違反、危険な行為、安全性を損なう行為等の記載があった場合は、不可（競争参加資格を認めない）とする。

・他機関との協議が必要なもの及び設計未計上工種に関するものは、評価対象としない。

・特記仕様書等において、監督職員と協議すると定められた事項については、記載しないこと。

③ ICT活用施工に掛かる技術の活用について、本工事では総合評価落札方式における「施工計画（当該工事の留意事項等）」での評価対象外とするため、記載しないこと。但し、ICT活用施工に掛かる技術を応用（別の技術を組み合わせる効果高める、または別の効果を発現する等を含む）した技術提案については、その応用部分（付加的な内容）についてのみ評価対象とする。

7 オーバースペックについて

当該工事での留意事項等において、オーバースペックとなる過度なコスト負担を要するものは、評価の対象とはなりません。

本工事における過度なコスト負担を要するものとは、下記を想定しています。

- (1) 設計図書や示方書等の規定の範囲を超えた高価な材料を用いるもの。
- (2) 要求水準に対し過剰な品質・性能を実現するもの。
- (3) 規格値、基準値を大幅に上回る自主管理値を設定するもの。
- (4) 使用する必要性が低いと判断されるもの。
- (5) 現地条件に伴って、設計変更協議の対象となるもの。

※オーバースペック等の評価しない項目【港湾空港漁港に限る】

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/kou_ken/ud49g700000tm4k.html

災害活動の実態に関する実績

会社名: _____

1. 災害活動の実態（災害緊急活動、防災活動、支援体制）（小樽開発建設部管内）

(1) 過去3年度（令和〇年度以降公告日まで）の災害緊急活動の実績の有無	<div style="border: 2px solid red; background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block;"> 災害活動の実績を証する確認資料を忘れずに添付して下さい。 </div> 有（別添のとおり） ・ 無
(2) 過去3年度（令和〇年度以降公告日まで）の防災活動の実績の有無	有（別添のとおり） ・ 無
(3) 支援体制の有無	1) 倉庫または土地所有地 有（別添のとおり） ・ 無 2) 資材の保有 有（別添のとおり） ・ 無

※ (1)(2)(3)については、いずれか一項目のみ記載すること。（二項目記載した場合は、一項目のみの評価とする。）

※ 「有」の場合は、確認できる資料を添付すること。（競争参加資格確認申請者を対象としたものであることが確認できるものを添付すること。）

2. 災害活動の実態（小樽開発建設部管内の協定締結）

(1) 防災協定の締結について 1) 管内を対象とした協定の有無 2) 協定「有」の者の管内における営業拠点	有（別添のとおり） ・ 無 本店 ・ 支店、営業所 ・ 無
--	----------------------------------

令和〇年度に小樽開発建設部管内（石狩市を含む。以下同じ。）（以下、管内という）を災害緊急活動の範囲とする防災協定を国又は地方自治体と締結している者、若しくは国又は地方自治体と協定を締結している建設業協会等の団体の会員として災害体制に参加している者のうち、**管内に本店、支店又は営業所を有する者を評価対象とする。**

なお、評価対象となる者は以下の資料を提出すること。

○ 別記様式 5 - 1

○ **管内を災害緊急活動の範囲とする防災協定の協定書や証明書（令和〇年4月1日以降のもの）の写し**

○ 別記様式 5 - 2

《別記様式 5 - 2 の記載内容》

- ・ 災害緊急活動を実施する際の担当者（状況把握、陣頭指揮、命令等の対応が可能な者）が、協定の期間中、管内に配置されていること。
- ・ 別記様式 5 - 2 に記載されている災害対応建設機材若しくは作業船が協定の期間中、管内に配置されていること。

協定書等の写しのみでは、入札参加者が管内を災害緊急活動の範囲としていることが確認できない場合は、確認できる資料を提出して下さい。

- ・ 運転手と操作員・作業員が協定の期間中、管内に配置されていること。
- 別記様式5-2に記載する災害対応建設機材を確保していることを証する資料。
- ※ 共同企業体により参加する場合は、全ての構成員毎に本様式を提出すること。

(別記様式5-2)

災害緊急活動を実施する際の担当者、災害対応建設機材若しくは作業船の保有状況ならびに運転・操作資格者等の確保状況について

表記について、以下の通り相違ないことを報告します

会社名： _____

管内防災協定に係る営業拠点	本店、支店、営業所
災害緊急活動を実施する際の担当者 (状況把握、陣頭指揮、命令等の対応が可能な者)	氏名： 所属・役職： 勤務地：

災害対応建設機材は下表の中から最低1機種記載して下さい。
1機種でも複数の記載でも評価に変わりはありません。
記載した災害対応建設機材による作業の際に、運転手以外に
操作員や作業員が必要となる場合は当該人数と勤務地欄に記載
して下さい。
運転手のみで作業が可能な場合は操作員・作業員の欄は斜線
(/)か抹消線(-)を記載して下さい。

災害対応建設機材(自社保有またはリース) 表中の建設機材のうち、該当する機種を記載して下さい(1機種でも複数機種記載しても構いません)。

機 械 名	規 格	台数	保 管 場 所	運 転 手	勤 務 地	操作員 作業員	勤 務 地
油圧ショベル	m3級						
タイヤショベル/ホイールローダー	m3級						
クレーン装置付きトラック /トラッククレーン	t級/t吊						
クレーン	t級						
高所作業車	—						
作業船	t級						

※ 「総合評価落札方式における提出書類の一部事前受付の実施について(令和〇年〇月〇日付)」に基づき、「令和〇年度総合評価落札方式 実績事前受付票(一般土木企業用)(一般土木技術者用)」(令和〇年〇月〇日付け小樽開発建設部契約課受付印を押印済のもの。以下「事前受付票」という。)を受理し、その「事前受付票」の写しにて評価を受ける場合は、その写しを提出すること。

但し、内容に変更があるときは、該当する様式及び必要な書類を新たに提出すること。

また、「事前受付票」により評価を受ける場合において、提出不要とされている様式の提出及び記載不要とされている事項について記載している様式の提出

があり、当該様式の記載内容と提出を受けた「事前受付票」の写しの記載内容に相違があるときは、提出を受けた様式の記載事項を優先して評価する。

※ 入札参加者が使用者であるリース契約による建設機材は評価対象とする。協力会社が保有又はリース契約をしている機材は評価対象としない。

※ 上記建設機材を自社保有していることを証する資料（登録証の写し）または使用者としてリース契約していることを証する資料（契約書の写しの抜粋）等を添付すること。

※ 機械工事、区画線工事、植栽工事の場合、本様式は提出不要。



**添付漏れとなっている事例が見受けられます。
提出前に今一度、添付されているか確認をお願いします。**

(別記様式5-2)

(記 載 例)

災害緊急活動を実施する際の担当者、災害対応建設機材若しくは作業船の保有状況ならびに運転・操作資格者等の確保状況について

表記について、以下の通り相違ないことを報告します 会社名：

管内防災協定に係る営業拠点	本店、支店、営業所
---------------	-----------

災害緊急活動を実施する際の担当者 (状況把握、陣頭指揮、命令等の対応が可能な者)	氏 名 : ○○ ○○ 所属・役職 : 本店 ・ ○○○○長 勤 務 地 : ○○郡○○町	連絡先 平 日 : 0136-00-0000 時間外 : 090-000-0000
---	---	--

災害対応建設機材（自社保有またはリース）**表中の建設機材のうち、該当する機種を記載して下さい（1機種でも複数機種記載しても構いません）。**

機 械 名	規 格	台数	保 管 場 所	運転手	勤 務 地	操作員 作業員	勤 務 地
クレーン装置付きトラック	2.0 t 級/t 吊	1	本店敷地内(○○町)	1	○○郡○○町	2	○○郡○○町

※ 「総合評価落札方式における提出書類の一部事前受付の実施について（令和○年○月○日付）」に基づき、「令和○年度総合評価落札方式 実績事前受付票（一般土木企業用）（一般土木技術者用）」（令和○年○月○日付け小樽開発建設部契約課受付印を押印済のもの。以下「事前受付票」という。）を受理し、その「事前受付票」の写しにて評価を受ける場合は、その写しを提出すること。

但し、内容に変更があるときは、該当する様式及び必要な書類を新たに提出すること。

また、「事前受付票」により評価を受ける場合において、提出不要とされている様式の提出及び記載不要とされている事項について記載している様式の提出があり、当該様式の記載内容と提出を受けた「事前受付票」の写しの記載内容に相違があるときは、提出を受けた様式の記載事項を優先して評価する。

※ 入札参加者が使用者であるリース契約による建設機材は評価対象とする。協力会社が保有又はリース契約をしている機材は評価対象としない。

※ 上記建設機材を自社保有していることを証する資料（登録証の写し）または使用者としてリース契約していることを証する資料（契約書の写しの抜粋）等を添付すること。

※ 機械工事、区画線工事、植栽工事の場合、本様式は提出不要。

関連分野での技術開発実績 (NETIS への登録) 及び有用な技術の活用

工事名 : _____

会社名 : _____

	項目	項目に対する回答	技術の詳細
①	当該工事の関連分野における技術開発の有無	1 技術開発がある	<p>*左記で1を選択した場合に記載すること。</p> <p>技術名称 : _____</p> <p>登録年月日 : _____ 年 ____ 月 ____ 日</p> <p>※登録年月日がわかる資料を添付すること。</p> <p>開発者 : 複数の場合は、全て記載する。</p>
		2 技術開発がない	<p>登録等 : 技術区分、NETIS への登録番号及び名称を記載する。</p>
②	「新技術情報提供システム (NETIS)」に掲載された「有用な新技術」の活用について	1 「有用な新技術」を当該工事に活用する	<p>概要 : 技術概要を記載する。 当該工事に活用する場合は、その具体的な施工方法等を記載する。</p>
		2 「有用な新技術」を当該工事に活用しない	<p>*左記で1を選択した場合に記載すること。</p> <p>技術区分 : _____</p> <p>新技術名称 : _____</p> <p>登録No. : _____</p> <p>選定理由 : <u>入札公告時の与条件に基づき、新技術を当該工事に適用する目的、活用場所、期待できる効果、適用できると判断した根拠を具体的に記載すること。</u></p> <p>概要 : <u>当該工事において上記新技術を活用する場合の具体的な施工方法等を記載する。必要に応じ、参考資料・説明図を添付すること。</u></p>

NETIS登録番号から有用な技術の活用が確認できる場合は、参考資料は不要です。
ただし、補足的な説明などが必要な場合は参考資料を添付して下さい。

- 注) 1 技術開発の実績 (NETIS への登録) がある場合、①に記入し、NETIS 登録者であることが確認できる資料を添付すること。登録者と記載されていない場合は、技術開発者であることが証明できる資料を添付すること。
- 2 本工事に新技術情報提供システム (NETIS) に掲載された「有用な新技術」を活用する場合、②に記入すること。
- 3 ①と②は重複加点しないが、①と②が同技術である場合 (自社で開発した有用な新技術を活用する場合は) は重複加点するものとする。
- 4 本工事に使用する新技術の技術区分は下記の区分の中から記入すること。
 1) 工法、2) 材料、3) 機械、4) 製品、5) システム
- 5 ②は、本工事で使用を予定している全ての「有用な新技術」について記入すること。
- 6 発注者指定によって実施を求められた技術 (監督職員と協議を要する同等以上の性質・品質を有する技術を含む。) については評価しない。
- 7 関連分野における技術とは、本工事で施工する工種で活用できる (活用する) ものとする。
- 8 情報化施工の活用を評価する工事においては、情報化施工の活用の項目で評価対象となり得る技術について、関連分野での「技術開発」実績 (NETIS への登録) および「有用な新技術」の活用では加点対象としない。
- 9 ICTの活用を評価する工事においては、ICT活用の項目で評価対象となり得る技術について、関連分野での「技術開発」実績 (NETIS への登録) および「有用な新技術」の活用では加点対象としない。
- 10 入札手続き開始日時点において、掲載期間終了技術については、加点対象としない。

新技術導入促進 (I) 型での新技術活用提案

工事名 : _____

会社名 : _____

<p>■テーマ</p>	<p>〇〇において〇〇を向上させる新技術について</p>	
<p>■新技術の名称</p>		<p>■NETIS 登録番号</p>
<p>■新技術の施工方法及び使用箇所</p>	<p>注) 「〇〇工」などの曖昧な記述は認めない。 具体的な施工方法と使用箇所を記載すること。 必要に応じて、図・表を貼り付けても良い。 提案は、1項目とする。 NETIS に登録されていない新技術の提案を行う場合は、工事の活用実績等、実用段階の技術と判断可能な記載とすること。</p>	
<p>■期待される効果</p>	<p>注) 本工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。 例) 通常〇〇で施工するところ、新技術の〇〇により施工を行う。 これにより、〇〇の効果が期待でき、〇〇の向上に繋がる。</p>	

NETIS登録番号から新技術の内容が確認できる場合は、参考資料は不要です。ただし、補足的な説明などが必要な場合は参考資料を添付して下さい。

- ※ 過去に NETIS に登録事実がある新技術を活用する場合、NETIS 登録時の NETIS 登録番号を記入すること。
- ※ 情報化施工の活用を評価する工事においては、情報化施工の活用の項目で評価対象となり得る新技術については加点対象としない。
- ※ ICTの活用を評価する工事においては、ICT活用の項目で評価対象となり得る技術の活用は加点対象としない。
- ※ 入札手続き開始日時点において、掲載期間終了技術については、NETIS 未登録技術として扱う。

登録基幹技能者等の活用について

工事名: _____

会社名: _____

活用する登録基幹技能者等の職種・資格	(登録基幹技能者等の配置について記載)
登録基幹技能者 ・登録〇〇基幹技能者 優秀施工者国土交通大臣顕彰者 ・〇〇工	<input type="checkbox"/> 登録基幹技能者又は優秀施工者国土交通大臣顕彰者を配置する (上記の者は、元請けの主任(監理)技術者及び特例監理技術者と同一者ではない) <input type="checkbox"/> 配置しない
技能士 ・〇〇施工技能士	<input type="checkbox"/> 技能士を配置する (上記の者は、元請けの主任(監理)技術者及び特例監理技術者と同一者ではない) <input type="checkbox"/> 配置しない

登録基幹技能者等の職種・資格について入札説明書から確認し、異なる職種・資格の技術者を配置しないよう注意して下さい。

- 注1) 登録基幹技能者等は元請け又は下請け企業が配置する場合、確認欄にチェックを付すこと。
- 注2) 元請けの主任(監理)技術者及び特例監理技術者が登録基幹技能者等と同一者である場合は、当該項目の評価対象としない。
- 注3) 登録基幹技能者の場合は登録基幹技能者講習会修了証を、優秀施工者国土交通大臣顕彰者(通称;建設マスター)の場合は顕彰状を、技能士の場合は等級が特級、1級及び単一等級のみ評価するものとし、技能検定試験合格証書を有する者を評価する。
- 注4) 優秀施工者国土交通大臣顕彰者(通称;建設マスター)の評価は、平成27年度以前に顕彰を受けている場合は、令和7年度まで評価の対象とする。
- 注5) 配置する登録基幹技能者等は、当該作業の施工期間全てにおいて従事できること。

入札参加書類の提出時には修了証等の写しは提出不要ですが、評価対象資格の誤りには注意して下さい。

(別記様式 8)

当該工事区間または箇所を含む実績であることに注意して下さい。

(用紙 A 4)

維持工事の施工実績

合計 ○件

会社名: _____

維持工事の施工実績		当該工事区間または箇所を含む北海道開発局発注の道路部門の年間舗装維持工事（工事区分「維持」）の連続5年の施工実績を記載する。ただし、連続5年以上の施工実績を有する場合は、任意の連続する5年の施工実績でよい。
工事名称等 ①	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月
	受注形態等	単体/JV (出資比率)
	評定点	〇〇点
	コソズ登録番号	*****
工事名称等 ②	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV (出資比率: 〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コソズ登録番号	*****
工事名称等 ③	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV (出資比率: 〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コソズ登録番号	*****
工事名称等 ④	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV (出資比率: 〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コソズ登録番号	*****
工事名称等 ⑤	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	千円
	工期	年 月 日～ 年 月 日
	受注形態等	単体/JV (出資比率: 〇〇%)
	評定点	〇〇点
	コソズ登録番号	*****

コソズの写しと工事成績評定通知書の写しは必要なので忘れずに添付して下さい。

(舗装工事)

その他の技術的適性

工事名: _____

会社名: _____

項目	当該工事における施工体制																																				
舗装施工管理技術者の配置	<p>当該工事に配置予定の舗装施工管理技術者（旧財団法人道路保全技術センター又は一般社団法人日本道路建設業協会認定資格）について、次のいずれかを○で囲み、配置ありの場合は、かっこ内に該当する人数を記入すること。</p> <p>配置あり（1級の有資格者数_____人、2級の有資格者数_____人）</p> <p>配置なし</p> <p>注1）当該技術者は元請と恒常的雇用関係にある技術者で当該工事に専任配置する場合に限る。 注2）当該工事に専任配置する監理技術者又は主任技術者が当該資格を有する場合も含む。</p>																																				
技能者の配置	<p>当該工事に配置予定の技能者について、次表に記入すること。</p> <table border="1" data-bbox="427 909 1134 1028"> <tr> <td>当該工事に配置予定の技能者の全人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち、元請に雇用されている人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>うち、子会社である1次下請に雇用されている人数</td> <td>人</td> </tr> </table> <p>注3）技能者とは、職長、主要機械のオペレーター、レーキマンに限る。 注4）子会社とは、当該工事の元請と連結決算を行っている会社に限る。</p>	当該工事に配置予定の技能者の全人数	人	うち、元請に雇用されている人数	人	うち、子会社である1次下請に雇用されている人数	人																														
当該工事に配置予定の技能者の全人数	人																																				
うち、元請に雇用されている人数	人																																				
うち、子会社である1次下請に雇用されている人数	人																																				
主要機械の配置	<p>当該工事に配置予定の主要機械について、次表に記入すること。</p> <table border="1" data-bbox="427 1173 1342 1541"> <thead> <tr> <th></th> <th>Asフィニッシャ</th> <th>マカダムローラ</th> <th>タイヤローラ</th> <th>振動ローラ</th> <th>モーターグレーダ</th> <th>路面ヒータ</th> <th></th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該工事に配置予定の主要機械の全台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、元請が保有又は長期リースしている台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、子会社である1次下請が保有している台数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注5）主要機械とは、Asフィニッシャ、マカダムローラ、タイヤローラ、振動ローラ、モーターグレーダ、路面ヒータに限る。 注6）長期リースとは、3年以上の契約に限る。それ以外のリースはレンタルとする。</p>		Asフィニッシャ	マカダムローラ	タイヤローラ	振動ローラ	モーターグレーダ	路面ヒータ		計	当該工事に配置予定の主要機械の全台数									うち、元請が保有又は長期リースしている台数									うち、子会社である1次下請が保有している台数								
	Asフィニッシャ	マカダムローラ	タイヤローラ	振動ローラ	モーターグレーダ	路面ヒータ		計																													
当該工事に配置予定の主要機械の全台数																																					
うち、元請が保有又は長期リースしている台数																																					
うち、子会社である1次下請が保有している台数																																					

長期リースの場合は3年（通年・連続）契約以上が評価対象です。注意して下さい。

(別記様式10)の各項目に係る確認用添付書類等については、下記1～3を参照します。

なお、下記各項目の配置(人数及び台数)については、受注者の責により履行できなかった場合は、評価項目ごとに工事成績評定点から1点ずつ減点することになります。

1 舗装施工管理技術者の配置

舗装施工管理技術者(一般社団法人日本道路建設業協会認定(旧財団法人道路保全技術センター認定含む))の資格者証(写)を添付して下さい。

2 技能者の配置

配置予定技能者が元請又は子会社である1次下請の社員である旨の証明書を提出して下さい。
なお、証明書は下記の(参考例)を参考に作成して下さい。

(参考例)

		令和〇年〇月〇日	
支出負担行為担当官			
小樽開発建設部長 ○〇 ○〇 殿			
		住 所	〒〇〇〇 北海道〇〇市〇〇町〇-〇-〇
		商号又は名称	〇〇建設株式会社
		代表者氏名	代表取締役社長 ○〇 ○〇 印 ※押印は紙による提出の場合のみ。
下記の配置予定技能者は、当社の社員であることを証明します。			
記			
職長	佐藤	花子	
オペレーター	鈴木	太郎、高橋	次郎、田中 三郎
レーキマン	伊藤	学、山本	浩

注) 代表者氏名は、元請又は子会社(1次下請)の代表者(代表取締役社長など)を記載して下さい。

3 主要機械の配置

機械の保有又は長期(3年以上の)リースが証明できる書面(登録証の写し、リース契約書の写しの抜粋)を提出して下さい。

注) 予定している技能者及び主要機械の配置数を記載して下さい。

**添付漏れとなっている事例が見受けられます。
提出前に今一度、添付されているか確認をお願いします。**